

## 介護者向け講習会事業業務委託に係る 公募型プロポーザル実施要領

この要領は、介護者向け講習会事業業務委託に係り、委託候補者選定のため公募型プロポーザル（以下、「プロポーザル」という。）について、必要な事項を定めるものである。なお、業務内容については、別紙「宮崎市介護者向け講習会事業 業務委託仕様書」を参照すること。

### 1. 応募資格に関する事項

このプロポーザルに参加できる者は、次の条件をすべて満たす者とする。

- (1) 設立後、1年を経過した法人・団体であること。
- (2) 応募時点において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (4) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者、もしくは暴力団又は暴力団員統制下にある者でないこと。
- (5) 労働関係法令違反による処分が継続していないこと。
- (6) 公募開始の日から契約締結までの間のいずれの日においても、宮崎市から指名停止の処分を受けていないこと。
- (7) 宮崎市税に滞納がないこと。
- (8) 宮崎市内に拠点があること。

### 2. 応募書類の提出

プロポーザルに参加する者は、次により応募書類を提出するものとする。

#### (1) 提出書類

- ①応募申込書（様式第1号）
- ②法人概要（様式第2号）
- ③会社の商業登記簿謄本の写し又は登記事項証明書の写し
- ④納税確認同意書（様式第3号）
- ⑤誓約書（様式第4号）
- ⑥暴力団排除に関する誓約書兼同意書（様式第5号）
- ⑦企画提案書（様式第6号）
- ⑧業務実績（様式第7号）
- ⑨見積書（任意様式）

※宮崎市競争入札参加資格者名簿に登録されている場合、③～⑥は提出不要。

※原則全ての書類をA4サイズ規格での作成とする。ただし、やむを得ない場合は

A3 サイズ折りたたみでも可とする。

(2) 提出期限

令和6年5月21日（火） 17時15分必着

(3) 提出方法

持参又は郵送

(4) 提出部数

それぞれ1部ずつ

(5) 提案件数

1団体につき1件とする。

(6) 提出先

〒880-8505 宮崎市橘通西一丁目1番1号

宮崎市福祉部地域包括ケア推進課 権利擁護係（担当：山元・廣峯）

(7) その他

提出後における企画提案書の追加および変更は認めない。

### 3. 質問及び回答

本事業に関する質問については、原則として電話にて問い合わせるものとする。

連絡先：宮崎市福祉部地域包括ケア推進課 権利擁護係（担当：山元・廣峯）

電話（0985）21-1773

※平日8：30～17：15（土曜、日曜、祝日除く）

### 4. 選定方法

本事業の委託候補者については、提出された企画提案書をもとに、「介護者向け講習会事業業務委託候補者選定委員会」において、書類審査により委託候補者を選定する。なお、必要に応じてヒアリングを実施する場合がある。

(1) 審査基準については、同実施要領の「5. 審査基準」に定める各評価項目で審査し、最高点が高かった者を優先交渉権者とし、2番目に高かった者を次点交渉権者とする。また、審査の結果、最も得点が高かった者もしくは2番目に高かった者が複数の場合は、委員間による協議を行った上で、再度当該者のみ採点し審査を行う。

(2) 上記にかかわらず、合計点数が評価基準点数全体の60%未満の場合には、受託候補者として選定しない。

(3) 選定結果は次の通り発表する。

①日時 令和6年5月28日（火）予定

②方法 ホームページ上に結果を掲載する。

### 5. 審査基準

選定にあたっては、複数の項目について数値（得点）で評価するが、その基準は以下に基

づくものとする。

評価項目		配点
<b>1.企画提案全般の内容</b>		<b>40</b>
①事業実績	業務を円滑に遂行するための実績とノウハウを有しているか。	10
②事業を実施する意義の理解	本業務の目的や必要性を理解しているか。 地域課題や家族介護が抱える課題に対してのアプローチ方法は適切か。	10
③広報手段	対象者に周知できる広報手段となっているか。	10
④見積金額の妥当性	経費の積算は妥当か。 ※評価点（参加者のうち最低見積価格／ 参加者の見積価格×10）	10
<b>2.介護教室</b>		<b>30</b>
⑤業務執行体制	職員の配置数、資格者数は十分か。	10
⑥プログラム提案内容	介護方法の情報提供や家族間の交流など、家族介護教室として有効な取り組みとなっているか	10
⑦業務実施スケジュール	実現可能な具体的スケジュールが提案されているか	10
<b>3.訪問レッスン</b>		<b>30</b>
⑧業務執行体制	職員の配置数、資格者数は十分か。	10
⑨プログラム提案内容	介護方法の情報提供ほか訪問レッスンとして有効な取り組みとなっているか	10
⑩業務実施スケジュール	実現可能な具体的スケジュールが提案されているか	10
<b>合計</b>		<b>100</b>

#### 6. スケジュール

- |               |                |
|---------------|----------------|
| (1) 公示        | 令和6年5月 7日（火）   |
| (2) 企画提案書提出期限 | 令和6年5月21日（火）   |
| (3) 選定結果発表    | 令和6年5月28日（火）予定 |

#### 7. 契約

##### (1) 契約の締結

受託候補者と本市の間で、委託内容、経費等について調整を行った上で協議が整った場合、契約を締結する。

(2) 契約書・契約保証金等

宮崎市財務規則ほか関係法令等の定めるところによる。

(3) その他

①契約代金の支払は、完了払いとする。

②受託候補者の選定後、特別な事情により契約を締結しない場合は、その理由を記載した辞退届を提出すること。なお、この場合、次順位者を受託候補者とする。

8. 公正な公募の確保

- (1) 応募者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 応募者は、競争を制限する目的で他の応募者と参加意思及び提案内容について、いかなる相談も行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) 応募者は、委託候補者の選定前に、他の応募者に対して企画提案書を意図的に開示してはならない。
- (4) 応募者が連合し、または不穏な行動等をなす場合において、企画提案公募を公正に執行することができないと認められるときは、当該応募者を参加させず、または公募の執行を延期し、または取りやめることができる。

9. その他

- (1) 企画提案に係る一切の経費については、応募者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案書等の書類は返却しない。
- (3) 提出された書類は、本プロポーザルにおける受託候補者選定以外の目的では使用しない。ただし、情報公開請求があった場合には、宮崎市情報公開条例（平成14年条例第3号）に基づき対応する。
- (4) 提出のあった書類は、選定作業において必要な範囲で複製する場合がある。
- (5) 記載すべき事項の全部又は一部を記載せず、又は書類の虚偽の記載をし、これを提出した応募者は失格とする。

10. 問い合わせ先

宮崎市福祉部地域包括ケア推進課 権利擁護係 （担当：山元・廣峯）

TEL：0985-21-1773 FAX：0985-31-6337

附則

この要領は、令和6年5月7日から施行し、本業務の契約締結をもって、その効力を失う。

宮崎市長 清山 知憲 殿

住所 \_\_\_\_\_

事業者名 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ 印

応募申込書

「宮崎市介護者向け講習会事業業務」について、次のとおり参加を申込みます。  
なお、参加にあたり、参加資格を満たしているとともに、下記添付資料の記載事項については、  
事実と相違ないことを誓約します。

記

1 入札参加資格 宮崎市競争入札参加資格者名簿に登録 あり ・ なし

2 添付書類

- 法人概要（様式第2号）
- 会社の商業登記簿謄本の写し又は登記事項証明書の写し
- 納税確認同意書（様式第3号）
- 誓約書（様式第4号）
- 暴力団排除に関する誓約書兼同意書（様式第5号）
- 企画提案書（様式第6号）
- 業務実績（様式第7号）
- 見積書（任意様式）

【連絡先】

所 属  
氏 名  
電話番号  
FAX番号  
E-mail

## 法人概要

### 1. 申請者等

法人情報	(フリガナ)			
	商号又は名称			
	法人所在地	〒		
	電話番号		ホームページ	
	FAX 番号		メールアドレス	
	(フリガナ)			
	代表者職氏名			
担当者情報	(フリガナ)			
	支店・営業所名			
	所在地	〒		
	電話番号			
	FAX 番号		メールアドレス	
	(フリガナ)			
	担当者職氏名			

### 2. 業務内容

※必要に応じてパンフレット等を添付すること

# 納 税 確 認 同 意 書

令和 年 月 日

(あて先)

宮崎市長 清山 知憲 殿

住 所

事業者名

代表者名

印

令和6年度介護者向け講習会事業業務委託に係る公募型プロポーザルの応募にあたり、当団体の市税納入状況について、市が確認することに同意します。

※宮崎市使用欄		
市税納付状況	滞 納 : 有 ・ 無  滞納税目 :  ( 円)	主管課確認欄
		納税管理課  担当者印

# 誓 約 書

令和 年 月 日

宮崎市長 清山 知憲 殿

住所 \_\_\_\_\_

事業者名 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ 印

当団体は、下記すべての事項に該当していないことを誓約します。

## 記

- 1、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立てまたは破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立てを行っている団体等
- 2、地方自治法施行令（昭和22年政令16号）第167条の4に規定する団体等
- 3、宗教団体（宗教法人法第2条の規定によるもの）
- 4、政治団体（政治資金規定法第3条の規定によるもの）
- 5、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第1項第2号の規定によるもの）、または暴力団の構成員、暴力団構成員でなくなった日から5年を経過しない者が経営、運営に関係している団体等
- 6、労働関係法令違反による処分が継続している団体等
- 7、宮崎市から指名停止の処分を受けている団体等
- 8、本委託事業の内容に関連して、国、地方公共団体等からの助成金、補助金、委託金等を重複して受給している



## 誓約書兼同意書（団体用）

年 月 日

宮崎市長 清山 知憲 殿

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名

印

私どもの団体は、宮崎市暴力団排除条例第 2 条第 3 号の暴力団関係者ではないことを誓約します。

また、本書の記載事項が事実と相違ないこと、本書を宮崎市に提出すること及び宮崎市暴力団排除条例に基づき、宮崎市が暴力団を利することのないことを確認するため、本書に記載された個人情報警察機関へ提供することについて同意します。

役 職 名	ふりがな 氏 名	性別	生年月日	同意年月日	備考
		男 ・ 女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	令和 年 月 日	
		男 ・ 女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	令和 年 月 日	
		男 ・ 女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	令和 年 月 日	
		男 ・ 女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	令和 年 月 日	
		男 ・ 女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	令和 年 月 日	
		男 ・ 女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	令和 年 月 日	
		男 ・ 女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	令和 年 月 日	

注 この書面に記載された個人情報は、宮崎市個人情報保護条例（平成 14 年条例第 2 号）に基づき取り扱うものとし、宮崎市が講じる暴力団排除措置以外の目的には使用しません。

宮 崎 市 長 殿

法人名  
代表者職氏名

## 介護者向け講習会事業 企画提案書

企画提案のポイント	
利用者へのPR方法	

### 【介護教室】

業務執行体制	事前準備及び当日の体制 職種
講習内容について	講習内容及びポイント 実施方法
仕様書に基づく業務実施スケジュール・実施回数について	

### 【訪問レッスン】

業務執行体制	事前準備及び当日の体制 職種
事業内容について	講習内容及びポイント 実施方法
仕様書に基づく業務実施スケジュール・実施回数について	

## 業 務 実 績

1. 介護者を対象にした事業の実績

関連業務に必要な知見、専門知識、ノウハウなどについてセールスポイントがあれば詳しく記入すること。

--

2. 類似業務の実績

類似業務の実績を記入すること。

契約相手方	業 務 名	業 務 概 要	履 行 期 間
			契 約 金 額
(その他特記すべき事項)			

**【記載上の注意】**

- ・実績は、過去5か年の範囲とする。
- ・欄が不足する場合は適宜追加すること。
- ・実績を示す資料（契約書、報告書の概要等、コピー可）を添付すること。